

5. 経営上の障害

経営上の障害について、全産業の過去5年間推移をみると、前年度は第3位だった「販売不振・受注の減少」が53.3%で第1位となった。また、平成27年から5年連続の第1位であった「人材不足（質の不足）」が43.9%で第2位となり、「同業他社との競争激化」が27.1%で、第3位となった。

以下、「労働力不足（量の不足）」が21.4%、「人件費の増大」が19.0%と続く結果となった。

第10図表 経営上の障害（複数回答、上位比率5項目：全産業）

	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
令和2年	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足（質の不足） 43.9	同業他社との競争激化 27.1	労働力不足（量の不足） 21.4	人件費の増大 19.0	
令和元年	人材不足（質の不足） 56.3	労働力不足（量の不足） 37.0	販売不振・受注の減少 29.9	原材料・仕入品の高騰 29.9	同業他社との競争激化 22.5	
平成30年	人材不足（質の不足） 54.8	労働力不足（量の不足） 37.8	原材料・仕入品の高騰 29.7	販売不振・受注の減少 28.2	同業他社との競争激化 26.0	
平成29年	人材不足（質の不足） 51.3	労働力不足（量の不足） 34.7	同業他社との競争激化 33.0	販売不振・受注の減少 28.9	人件費の増大 18.7	
平成28年	人材不足（質の不足） 50.3	販売不振・受注の減少 36.1	同業他社との競争激化 33.8	労働力不足（量の不足） 24.5	納期・単価等の取引条件の厳しさ 20.8	

また、経営上の障害について、業種別にみると、製造業計では「販売不振・受注の減少」が63.5%、「人材不足（質の不足）」が36.9%、「同業他社との競争激化」が21.6%と続くのに対し、非製造業計では「人材不足（質の不足）」が52.7%、「販売不振・受注の減少」が40.5%、「労働力不足（量の不足）」と「同業他社との競争激化」が34.2%と続く結果となった。

第 11 図表 経営上の障害（複数回答、業種別）

